

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本六朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 長田 光徳

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 長田 光徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	76,538	82,894	102,840
経常利益 (百万円)	6,359	7,288	7,233
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,664	3,328	3,873
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,078	10,053	7,503
純資産額 (百万円)	73,322	86,537	76,746
総資産額 (百万円)	133,365	165,609	144,539
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.01	39.98	46.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.1	50.7	52.1

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.58	3.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（鉱石部門）

当社の連結子会社でありました日鉄鹿兒島地熱(株)は、当社グループの地熱事業における経営基盤の強化を図るため、第1四半期連結会計期間において当社との吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの石灰石事業における事業基盤の強化を図るため、住金鉱業(株)の発行済株式の70%を取得し、新たに子会社となりましたことから、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続、東日本大震災の復興需要などにより、公共投資が増加するとともに、企業収益に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門の主力生産品である石灰石の増販や金属部門の増収などにより、売上高は828億9千4百万円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益は72億8千8百万円（前年同四半期比14.6%増）とそれぞれ前年同四半期を上まわりましたものの、チリ国における鉱業権の減損損失を計上しましたことから、四半期純利益は33億2千8百万円（前年同四半期比9.2%減）と前年同四半期を下まわりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石や砕石の増販に加え、新たに住金鉱業(株)を連結子会社としましたことから、売上高は403億5千9百万円と前年同四半期に比べ45億8百万円（12.6%）増加し、営業利益は54億2千9百万円と前年同四半期に比べ13億7千9百万円（34.1%）増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、電気銅の国内販売価格の上昇等により、売上高は327億3千8百万円と前年同四半期に比べ15億1千1百万円（4.8%）増加しましたものの、銅価の下落によるアタカマ銅鉱山の減益等により、営業利益は16億5千2百万円と前年同四半期に比べ8億7千8百万円（34.7%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤などの増販により、売上高は67億1千8百万円と前年同四半期に比べ2億8千万円(4.4%)増加しましたものの、一部連結子会社における販売が振るわず、営業利益は6億1千9百万円と前年同四半期に比べ4千2百万円(6.4%)減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、新規賃貸物件の稼働により、売上高は19億9千7百万円と前年同四半期に比べ5千8百万円(3.0%)増加しましたものの、修繕費の増加により、営業利益は9億8千2百万円と前年同四半期に比べ4千8百万円(4.7%)減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

当社はかねてより、資源事業の一環として、地熱事業や子会社における水力発電など、環境保護に配慮したエネルギー開発に取り組んでまいりましたが、太陽光発電施設の新規稼働を機に、第2四半期連結累計期間より「再生可能エネルギー事業」として区分しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は10億8千1百万円、営業利益は2億4千5百万円となりました。

(注) 再生可能エネルギー事業につきましては、従来、[資源事業](鉱石部門)に含めておりましたが、第2四半期連結累計期間より、再生可能エネルギー事業を同部門と区分して記載しております。

なお、同部門における前年同四半期との比較につきましては、新セグメントに組み替えた後の数値を使用しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ210億6千9百万円(14.6%)増加し、1,656億9百万円となりました。

流動資産につきましては、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ31億7千9百万円(5.0%)増加し、670億6千4百万円となりました。

固定資産につきましては、住金鉱業(株)を連結子会社としたことによる構築物等の有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ178億9千万円(22.2%)増加し、985億4千4百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ112億7千8百万円(16.6%)増加し、790億7千1百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億8千4百万円(4.4%)減少し、369億8千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ129億6千3百万円(44.5%)増加し、420億9千1百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ97億9千万円（12.8%）増加し、865億3千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億2千1百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結会計期間において、住金鉱業㈱の発行済株式の70%を取得して連結子会社としたことから、以下の設備が増加いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
住金鉱業㈱	八戸鉱業所 (青森県八戸市)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	2,769	1,248	4,577 (3,855)	237	8,832	105

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	83,523,195	83,523,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		83,523,195		4,176		6,149

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,816,000	82,816	同上
単元未満株式	普通株式 441,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,816	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が195株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	266,000		266,000	0.32
計		266,000		266,000	0.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,672	14,652
受取手形及び売掛金	² 23,157	² 27,028
有価証券	30	30
商品及び製品	4,848	4,135
仕掛品	10,282	10,580
原材料及び貯蔵品	1,327	1,582
その他	8,001	9,127
貸倒引当金	435	73
流動資産合計	63,884	67,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,044	25,066
一般用地	14,520	16,412
その他(純額)	9,895	14,963
有形固定資産合計	47,460	56,442
無形固定資産		
のれん	-	720
その他	2,384	1,313
無形固定資産合計	2,384	2,033
投資その他の資産		
投資有価証券	26,213	35,213
その他	4,777	5,273
貸倒引当金	182	417
投資その他の資産合計	30,809	40,068
固定資産合計	80,654	98,544
資産合計	144,539	165,609
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 11,247	² 11,989
短期借入金	14,070	12,385
未払法人税等	1,739	316
引当金	795	248
資産除去債務	170	169
その他	10,641	11,870
流動負債合計	38,665	36,980
固定負債		
長期借入金	9,195	18,556
退職給付引当金	1,296	1,837
その他の引当金	383	334
資産除去債務	2,996	3,060
その他	15,255	18,301
固定負債合計	29,127	42,091
負債合計	67,793	79,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	57,169	59,915
自己株式	129	133
株主資本合計	67,366	70,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,311	14,374
繰延ヘッジ損益	134	24
為替換算調整勘定	1,270	442
その他の包括利益累計額合計	7,906	13,908
少数株主持分	1,472	2,520
純資産合計	76,746	86,537
負債純資産合計	144,539	165,609

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	76,538	82,894
売上原価	56,588	61,289
売上総利益	19,949	21,605
販売費及び一般管理費	13,083	13,929
営業利益	6,866	7,675
営業外収益		
受取利息	60	41
受取配当金	365	565
その他	161	304
営業外収益合計	587	911
営業外費用		
支払利息	347	322
持分法による投資損失	142	33
為替差損	109	356
その他	494	586
営業外費用合計	1,094	1,298
経常利益	6,359	7,288
特別利益		
固定資産売却益	72	213
その他	1	49
特別利益合計	74	262
特別損失		
固定資産除売却損	108	48
減損損失	0	1,353
訴訟関連損失	56	11
その他	38	147
特別損失合計	204	1,561
税金等調整前四半期純利益	6,229	5,989
法人税、住民税及び事業税	2,131	2,344
法人税等調整額	266	181
法人税等合計	1,865	2,163
少数株主損益調整前四半期純利益	4,364	3,826
少数株主利益	700	498
四半期純利益	3,664	3,328

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,364	3,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	5,064
繰延ヘッジ損益	128	109
為替換算調整勘定	9	1,052
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	286	6,227
四半期包括利益	4,078	10,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,378	9,329
少数株主に係る四半期包括利益	699	723

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間において、住金鉱業(株)の株式を取得し、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(会計上の見積りの変更) 連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第2四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を延長し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費等が153百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
保証総額 (連結会社負担額)		保証総額 (連結会社負担額)	
いわき共同タンカル(株)	158 (30)百万円	いわき共同タンカル(株)	187 (35)百万円
函館生コンクリート協同組合	20 (1)	函館生コンクリート協同組合	20 (1)
計	178 (31)	計	207 (37)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	434百万円	414百万円
支払手形	60	74

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,523百万円	3,754百万円
のれんの償却額	-	37

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・ 環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	35,850	31,226	6,438	1,938	1,085	76,538		76,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,010		744	26		1,781	1,781	
計	36,860	31,226	7,183	1,964	1,085	78,320	1,781	76,538
セグメント利益	4,049	2,530	662	1,030	547	8,820	1,953	6,866

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,953百万円には、内部取引の相殺消去額83百万円、貸倒引当金の調整額 1百万円、未実現損益の消去額 327百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,709百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・ 環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	40,359	32,738	6,718	1,997	1,081	82,894		82,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	372		1,040	26		1,439	1,439	
計	40,731	32,738	7,758	2,023	1,081	84,333	1,439	82,894
セグメント利益	5,429	1,652	619	982	245	8,928	1,253	7,675

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,253百万円には、内部取引の相殺消去額75百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額603百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,931百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

地熱蒸気及び熱水の供給・販売等の「再生可能エネルギー事業」については、従来「鉱石部門」に含めておりましたが、太陽光発電施設の新規稼働を機に、第2四半期連結会計期間より「鉱石部門」と「再生可能エネルギー事業」を区分して記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(会計上の見積りの変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第2四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を延長し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「金属部門」のセグメント利益が153百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産における鉱業権について、回収可能額が帳簿価額を下回りましたことから、減損損失を計上しました。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,353百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

住金鉱業(株)の株式を取得し、連結子会社としましたことから、「鉱石部門」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては720百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 住金鉱業株式会社

事業の内容 石灰石の採掘・販売、国内外各種鉱産物等の仕入・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける石灰石事業のシナジー効果を追求し、更なる事業基盤の強化を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

住金鉱業株式会社

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日までの業績を含めております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,600百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	16
取得原価		3,616

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

758百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円1銭	39円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,664	3,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,664	3,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,265	83,257

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第100期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当につきましては、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	291百万円
1株当たり中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。